

NPOと企業の連携でつくる 「暮らし・なりわい・地域」の未来

マザーレイクフォーラム運営委員会

NPO活動の「持続可能性」の向上を目指す「地域連携」

今や、琵琶湖とその流域の環境保全において、市民活動団体やNPO法人は必要不可欠な存在となっています。しかし、「持続可能」な社会を目指すNPOの活動そのものは、実は「持続可能性」に課題を抱えている、ということをご存知でしょうか。

琵琶湖の市民活動は、1977年の赤潮の発生とせっけん運動を機に大きく盛り上がり、自然環境の保全から日々の暮らしの見直しまで、多様な活動が生まれて今日まで続いています。しかし、赤潮から約40年の年月を経て、多くの団体で担い手も高齢化が課題となっています。また、その多くがボランティアで運営されており、財政基盤も弱いのが現状です。

一方、自然環境に関心を持つ若い世代も、地域の環境保全に貢献したいと考えてくださる企業経営者も増えています。

そこでマザーレイクフォーラムでは、地域のNPOと企業のあらたな連携を生み出すことで、NPOの活動の持続可能性と発展性を高めいくことができるのではないかと考え、2014年から「地域連携ワーキンググループ」（以下、地域連携WG）を設置して、活動を行ってきました。

具体的には、地域での多様な主体の連携のつくり方について、守山市内で現地ワークショップを開催したり、「びわコミ会議」で議論をしたりしてきました。



中小企業主催のチャリティイベントの寄付を元にセミナーを開催

そうした中、中小企業のみなさんが連携して2014年から開催されている「びわ湖チャリティー100km歩行大会」で集められた寄付金から30万円を、マザーレイクフォーラムに毎年お寄せいただけたようになりました。

そこで地域連携WGでは、この寄付を活用し、多様な主体（NPO、企業、行政など）の連携を生み出す取り組みを行うことを提案し、そのあり方を検討してきました。

しかし、まだマザーレイクフォーラムには企業の参加、特に中小企業の参加が少ないため、どんなニーズがあり、どんなサポートができればよいのかについて、具体的

なイメージを持つことができませんでした。

そこで、まずは環境貢献に関心のある企業のみなさんと地域連携 WG メンバーが直接会って話をする機会をつくろう、と、6月10日、フェリエ草津で「わが社でもできる！ 滋賀の企業の環境貢献活動 はじめの一步セミナー」を開催しました。

開催にあたっては、約 500 近い団体（その多くが企業）が加盟する滋賀グリーン購入ネットワークに協力を仰ぎました。同ネットワークでは昨年に「生物多様性と CSR 研究会」が設立されたところで、同研究会との共催企画とさせていただきました。

「産官学金労言+NPO・NGO」で「暮らし・なりわい・地域」をつくる

約 70 人が集ったセミナーでは、冒頭の笹谷秀光氏（伊藤園 CSR 推進部長）の基調講演で、これからの企業の社会貢献は、「本業」で行っていくべきものになりつつあること、また、環境だけでなく、労働、社会、コミュニティ、組織統治などの課題を含めて総合的に取り組むことが大切であることをお話くださいました。

また、その実現は企業単独では不可能で、「産官学」に「金」（金融）、「労」（労働界）、「言」（メディア）を加えた連携が必要で、その連携のカギを握るのが NPO・NGO である、とお話くださり、これからの企業と NPO の関係の一つの目指すべき方向性を示してくださいました。

その後の事例報告では、棚田のお米を食事に提供して棚田保全に貢献されている琵琶湖ホテルさん、沖島の水道インフラの管理と併せて沖島の漁業の活性化支援をされている日吉さんなどの事例などが紹介され、その後のグループディスカッションも大いに盛り上がりしました。

地域連携 WG では今後、このセミナーで得られた学びと、人と人とのつながりを活かして「産官学金労言+NPO・NGO」の連携を進め、琵琶湖と共にある暮らし・なりわい・地域づくりを進めていきたいと思っております。



マザーレイクフォーラム運営委員会委員のリレーエッセイ

「暮らしを変えれば、未来は変わる」

私は琵琶湖のせっけん運動を引き継ぐNPOで人々の「暮らし」の変革に取り組んでいます。「暮らし」は、様々な形で琵琶湖とつながっています。びわ湖の環境を悪化させるのも健全化させるのも私たちの暮らし方次第。ガンジーは言いました。「Be the Change」と。食べるもの、使う水、使う洗剤、洗った水を流す先…あなたは何を選びますか。今日のセンタク、それは未来のセンタクそのものです。

（特定非営利活動法人碧いびわ湖 村上 悟）

